



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,295	-	△195	-	△180	-	△146	-
2021年6月期第2四半期	712	△3.8	△346	-	△345	-	△375	-

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △152百万円 (-%) 2021年6月期第2四半期 △370百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△13.81	-
2021年6月期第2四半期	△35.39	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当期純損失であるため算定しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	2,997	1,520	48.8	137.86
2021年6月期	2,277	1,567	66.8	143.17

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,464百万円 2021年6月期 1,520百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2022年6月期	-	0.00	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	-	-	6.67	6.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年8月11日に公表した2022年6月期の配当予想は1株当たり20円00銭としておりましたが、当該株式分割を考慮し、2022年6月期の配当予想を1株当たり6円67銭に変更しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.1	360	3.2	370	1.7	240	△15.5	22.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年6月期の1株当たり当期純利益は67円80銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	10,695,180株	2021年6月期	10,695,180株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	75,051株	2021年6月期	75,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	10,620,129株	2021年6月期2Q	10,620,220株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額および前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが見られました。ただし、変異株の影響が懸念されるなど引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、財政状態の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は引き続き高まっております。また、前連結会計年度より都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、当連結会計年度においても都道府県単位での需要が継続しております。

これらの他、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策事業や企業・健康保険組合における健康経営への関心も高まっており、データヘルスの需要が多面で広がっております。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所などへのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進し、新規受注は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様都合での予算削減や事業中止などがあり、比較的規模の大きい既存の案件で失注や受注額減少などの影響が出ました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億95百万円（前年同期は7億12百万円）となりました。

損益面につきましては、営業力強化ならびに受注増に対応した人件費の増加およびサービスの新規開発ならびに改良のための研究開発投資等が増加した結果、営業損失が1億95百万円（前年同期は3億46百万円の営業損失）、経常損失が1億80百万円（前年同期は3億45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億46百万円（前年同期は3億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億40百万円、売上原価が2億67百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が5億73百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、収益認識会計基準等の適用により売掛金及び契約資産に含まれる契約資産が11億2百万円増加したほか、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が7億74百万円減少したことで、当第2四半期末の残高は前期末に比べて、3億95百万円の増加となりました。

固定資産は、広島本社ビルの区分所有権の一部取得による賃貸不動産の増加や社内開発によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の増加により、前期末に比べて3億24百万円増加し、11億98百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べて7億19百万円増加し、29億97百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金の増加10億円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少2億33百万円などにより、前期末に比べて7億46百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べて7億66百万円増加し、14億76百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産の残高は、収益認識会計基準等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加算したことにより、利益剰余金が1億55百万円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純損失1億46百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより前期末に比べて46百万円減少し、15億20百万円となりました。

また、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様都合での予算削減や事業中止があるなど、2021年度事業の売上は当初の想定ほど伸びていない状況にあります。一方で、これから受注が始まる2022年度事業は収益認識会計基準等の適用によりサービス提供の都度売上が計上されることに加え、社内の業務繋閉の平準化のため作業着手が早まる見通しであり、2022年6月以前に売上となるサービスが例年より多いと予測しております。

これらの状況により、2021年8月11日付「2021年6月期決算短信」で公表しました2022年6月期の通期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後業績の見通しに変更があった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,551	290,048
売掛金	180,125	—
売掛金及び契約資産	—	1,198,893
商品	534	529
仕掛品	114,384	183,489
貯蔵品	13,945	10,061
その他	30,873	116,283
貸倒引当金	△1,034	△576
流動資産合計	1,403,377	1,798,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,010	257,006
減価償却累計額	△90,818	△94,154
建物及び構築物 (純額)	130,193	162,852
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△9,336	△9,336
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	282,282	326,270
減価償却累計額	△216,843	△231,930
工具、器具及び備品 (純額)	65,439	94,340
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	—	164,370
減価償却累計額	—	△1,686
賃貸不動産 (純額)	—	162,684
有形固定資産合計	320,503	544,747
無形固定資産		
ソフトウェア	268,390	309,194
ソフトウェア仮勘定	38,587	92,225
借地権	—	35,122
のれん	8,089	4,044
その他	404	404
無形固定資産合計	315,470	440,989
投資その他の資産	237,811	212,692
固定資産合計	873,784	1,198,428
資産合計	2,277,161	2,997,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,907	29,822
短期借入金	—	1,000,000
未払金	112,518	136,283
未払費用	138,486	135,836
賞与引当金	106,123	54,090
その他	304,131	77,850
流動負債合計	687,165	1,433,880
固定負債		
退職給付に係る負債	22,773	24,046
長期預り敷金保証金	—	18,855
固定負債合計	22,773	42,902
負債合計	709,938	1,476,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	917,664	861,254
自己株式	△17,024	△17,024
株主資本合計	1,520,469	1,464,058
新株予約権	22,991	40,919
非支配株主持分	23,763	15,397
純資産合計	1,567,223	1,520,375
負債純資産合計	2,277,161	2,997,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	712,201	1,295,400
売上原価	369,737	740,392
売上総利益	342,464	555,008
販売費及び一般管理費	688,564	750,261
営業損失(△)	△346,099	△195,253
営業外収益		
受取利息	2	3
受取家賃	—	18,962
助成金収入	—	274
雑収入	830	2,144
営業外収益合計	832	21,383
営業外費用		
支払利息	261	839
支払保証料	105	105
貸貸収入原価	—	6,154
営業外費用合計	367	7,098
経常損失(△)	△345,635	△180,968
特別損失		
固定資産除却損	554	2,821
投資有価証券清算損	—	163
事務所移転費用	—	1,575
特別損失合計	554	4,558
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,188	△185,527
法人税、住民税及び事業税	1,125	16,705
法人税等調整額	23,162	△49,651
法人税等合計	24,287	△32,946
四半期純損失(△)	△370,475	△152,581
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,323	△5,914
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△375,798	△146,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△370,475	△152,581
四半期包括利益	△370,475	△152,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375,798	△146,668
非支配株主に係る四半期包括利益	5,323	△5,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,188	△185,527
減価償却費	55,634	76,665
のれん償却額	4,044	4,044
株式報酬費用	7,720	17,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,494	1,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,417	△52,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492	△458
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	261	839
固定資産除却損	554	2,821
売上債権の増減額(△は増加)	△82,083	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△747,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△378,097	△114,628
仕入債務の増減額(△は減少)	3,827	3,915
投資有価証券清算損	—	163
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,772	△5,824
その他	△81,731	△205,588
小計	△871,264	△1,203,467
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△771	△1,038
法人税等の支払額	△106,093	△105,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△978,126	△1,309,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,651	△245,241
敷金及び保証金の差入による支出	△299	△2,878
投資有価証券の清算による収入	—	837
無形固定資産の取得による支出	△67,755	△175,420
敷金の回収による収入	45	7,695
長期預り金の受入による収入	—	18,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,660	△396,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△323	—
配当金の支払額	△42,473	△63,349
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,452
リース債務の返済による支出	△6,653	△2,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,550	931,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△772,236	△774,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,328	1,064,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,092	290,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は840,556千円増加し、売上原価は267,194千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ573,362千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は155,169千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。